



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	9,149,400株	26年3月期	9,149,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	138,176株	26年3月期	134,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	9,012,735株	26年3月期3Q	9,017,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期	-	355,000.00	-		
27年3月期(予想)				355,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府・日本銀行の経済政策や金融政策の効果から円安の進行等により、企業収益に穏やかな回復傾向がみられました。

このような状況の下、当社グループは、海外市場への積極的な投資及びコンプライアンスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外市場の好調継続及び円安による増収効果により、428億54百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は12億19百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益は為替差益の発生により14億41百万円(前年同期比42.4%増)、四半期純利益はPT.Diamond Electric Mfg.Indonesia(インドネシア)の製造委託生産中止に係る事業再編損の計上等により6億73百万円(前年同期は四半期純損失12億94百万円)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### ① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により売上は減少しましたが、中国、タイ等アジアを中心とした好調な海外市場で吸収し、売上高307億60百万円(前年同期比14.3%増)と大幅増加となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は、17億64百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

#### ② 電子機器事業

電子機器事業は、海外市場における売上拡大、太陽光発電用パワーコンディショナの続伸等により、売上高120億94百万円(前年同期比12.7%増)となりました。利益面では、売上高増加等によりセグメント利益は、8億21百万円(前年同期比41.5%増)と大幅増加となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、349億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億68百万円増加しました。主な増加の内容は、現金及び預金19億67百万円、棚卸資産8億74百万円、その他流動資産10億70百万円、投資有価証券4億44百万円であり、主な減少の内容は有形固定資産6億79百万円であります。

負債は、251億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億23百万円増加しました。主な増加の内容は、支払手形及び買掛金2億2百万円、電子記録債務3億73百万円、短期借入金13億96百万円、その他流動負債3億54百万円、その他固定負債4億29百万円であり、主な減少の内容は、長期借入金8億27百万円、退職給付に係る負債7億29百万円であります。

純資産は、98億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億44百万円増加しました。主な増加は、資本剰余金15億円、利益剰余金10億33百万円、為替換算調整勘定2億63百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.1%から27.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間における業績の進捗状況を踏まえ、平成26年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったPT.Diamond Electric Indonesia(インドネシア)及びPT.Diamond Electric Mfg.Indonesia(インドネシア)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が742百万円減少し、退職給付に係る資産が89百万円、利益剰余金が535百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,560	4,527
受取手形及び売掛金	7,916	8,241
電子記録債権	298	382
商品及び製品	1,649	2,117
仕掛品	509	518
原材料及び貯蔵品	2,399	2,797
その他	1,495	2,565
貸倒引当金	△15	△21
流動資産合計	16,814	21,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,750	2,620
機械装置及び運搬具(純額)	5,069	4,897
土地	2,290	2,165
建設仮勘定	703	394
その他(純額)	763	819
有形固定資産合計	11,577	10,897
無形固定資産	366	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,995
その他	433	536
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,982	2,529
固定資産合計	13,926	13,780
資産合計	30,740	34,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,919	8,122
電子記録債務	773	1,146
短期借入金	3,371	4,767
1年内返済予定の長期借入金	1,366	1,346
未払金	2,695	3,087
未払法人税等	136	143
賞与引当金	613	415
役員退職慰労引当金	134	-
その他	778	1,133
流動負債合計	17,789	20,162
固定負債		
長期借入金	3,062	2,234
長期未払金	1,234	1,104
退職給付に係る負債	954	225
資産除去債務	-	109
その他	840	1,269
固定負債合計	6,092	4,942
負債合計	23,881	25,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	3,882	5,382
利益剰余金	432	1,466
自己株式	△62	△64
株主資本合計	6,442	8,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	502
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	96	359
退職給付に係る調整累計額	△113	△100
その他の包括利益累計額合計	357	762
少数株主持分	58	66
純資産合計	6,859	9,803
負債純資産合計	30,740	34,908



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	37,649	42,854
売上原価	30,962	34,738
売上総利益	6,687	8,116
販売費及び一般管理費	5,800	6,896
営業利益	886	1,219
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	19	25
為替差益	184	295
その他	59	53
営業外収益合計	268	386
営業外費用		
支払利息	93	99
手形売却損	2	-
支払手数料	37	51
その他	9	11
営業外費用合計	142	163
経常利益	1,012	1,441
特別利益		
固定資産売却益	23	89
特別利益合計	23	89
特別損失		
固定資産売却損	6	127
固定資産除却損	0	8
減損損失	-	61
事務所移転費用	-	51
事業再編損	-	159
独禁法関連損失	2,043	69
特別損失合計	2,051	477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,015	1,053
法人税等	267	370
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,282	682
少数株主利益	11	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,294	673

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,282	682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	126
繰延ヘッジ損益	△8	1
為替換算調整勘定	488	263
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	658	404
四半期包括利益	△624	1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△635	1,078
少数株主に係る四半期包括利益	11	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月31日付で、第三者割当によるA種優先株式の発行により総額1,500百万円の払い込みを受けたことから、資本金が750百万円、資本準備金が750百万円増加し、資本金が2,940百万円、資本準備金が4,632百万円となりました。

また、同日付で会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、資本金750百万円、資本準備金750百万円を減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,190百万円、資本剰余金が5,382百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,922	10,727	37,649	-	37,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,922	10,727	37,649	-	37,649
セグメント利益	1,500	580	2,081	(1,194)	886

(注) 1. セグメント利益調整額1,194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,194百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,760	12,094	42,854	-	42,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,760	12,094	42,854	-	42,854
セグメント利益	1,764	821	2,586	(1,366)	1,219

(注) 1. セグメント利益調整額1,366百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,366百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。